

【議事要旨】平成 27 年度 南三陸町総合計画審議会（第 7 回）

日 時：平成 27 年 11 月 17 日（火）

13:30～15:00

場 所：南三陸町役場 大会議室

次 第

1. 開会

2. 挨拶（会長）

3. 報告事項
- (1) パブリックコメントの結果について
 - (2) 総合計画策定に関する今後の予定について
 - (3) 総合計画総論（案）について

4. 審議
- (1) 基本構想素案
 - (2) 基本計画素案

5. その他

6. 閉会

（配布資料）

次 第 平成 27 年度南三陸町総合計画審議会（第 7 回）

資料 1 パブリックコメントの結果と今後の予定について

資料 2 南三陸町 第 2 次総合計画（素案）2016～2025

■議事要旨

1. 開会

※第 7 回総合計画審議会が開催された（出席委員 10 名）

2. 挨拶（会長・副町長）

3. 報告事項

- (1) パブリックコメントの結果について
- (2) 総合計画策定に関する今後の予定について
- (3) 総合計画総論（案）について

（質疑応答）

なし

4. 審議

- (1) 基本構想素案

（質疑応答）

なし

(2) 基本計画素案

(質疑応答)

【政策1 安全安心・協働／政策2 産業振興・自然環境】

- 委員 : 69ページ、施策2-10「計画的な土地利用の推進」の「志津川地区 土地利用イメージ図」に新志津川駅の位置について記載されているが、BRTの扱いについてJR東日本との協議は進んでいるか。
- 企画課長 : あえて新志津川駅を新しく整備される商店街の位置に示している。町としては、BRTを中心に交通軸を形成することを考えている。JR、国土交通省、沿線自治体との協議には時間がかかる一方で、嵩上げを中心として復興事業が進んでおり、結論が出るまで図面に記載しないわけにはいかないのが理由である。あえてBRTを走らせる前提でこのように記載しており、その旨をご理解いただきたい。また、JRとの交渉は現在も結論が出ていないが、JRは沿線自治体を個々に訪問して地域振興策について相談している。日程は決まっていないが、今年中に国、JR、自治体による3回目の協議が行われる予定である。
- 委員 : 53ページ、施策2-2「農林業の振興」、基本事業①「農地の保全と活用」の4行目に「農地中間管理事業を活用し」とあるが、この記述ではこの事業だけで全てを解決することとなってしまうので、様々な事業を活用できるように「農地中間管理事業等を活用し」としてほしい。
- 産業振興課長 : 指摘の通り修正としたい。
- 委員 : 57ページ、施策2-4「商工業の振興」、基本事業③「企業誘致の促進」で「復興後の本町の活力を作り上げるため」とあるが、活力を創り上げるために何が必要かを誰が見てもわかるよう、具体的な言葉を付け加えていただきたい。活力の元となるのは雇用の場、人口減少の歯止め等であり、「活力を作り上げる」という表現だけでは訴求力が弱い。
- 事務局 : 具体的な文言については事務局で調整したい。修正について事務局に一任していただいて良いか。
- 委員 : 良い。
- 会長 : 後日、修正結果を報告いただきたい。

【政策3 保健・医療・福祉・生活環境～政策5 地域経営】

- 委員 : 98ページ、施策5-4「持続可能な行政運営の推進」の基本事業④「PPPの推進」について、追加していただいたPPPの注釈は記載の通りだと思うが、一般の人にとってわかりにくくと考える。
- 事務局 : よりわかりやすい表現に修正したい。
- 委員 : 96ページ、施策5-2「交流・人権文化の推進」の主要事務事業①「国際交流環境の充実」に「台湾学生の受け入れ推進」という事業があるが、その他の国ではなく台湾とした理由を教えてほしい。
- 産業振興課長 : 国がインバウンドを推進する中、本町でも震災でのご縁を活かして外国人の誘客を図りたいと考えている。まずは、南三陸病院建設に多大なるご協力をいただいた台湾とのご縁を具体的に見えるようにしていきたいと考えている。具体的には修学旅行等を誘致するというイメージを持っている。
- 委員 : そうであれば、「学習旅行」「教育旅行」という文言があるとわかりやすい。
- 産業振興課長 : ご指摘を受け、「学習旅行」または「教育旅行」という文言を盛り込む方針で修正したい。
- 委員 : 98ページ、施策5-4「持続可能な行政運営の推進」の現状と課題6行目に

「本来の行政職員の在り方について見直すとともに、」とあるが、具体的に何を見直すのかがわからない。震災後、見直すべきと思ったことがあれば教えてほしい。

総務課長 : 震災でプロパーの職員が 40 名ほど減少しており、震災後に採用を行っているが人数は増えていない。現在は派遣職員の支援で事業を推進している。また先日国勢調査が行われたが、本町の人口は震災前と比べ大きく減っていることが見込まれる。その人口規模に基づく財源で行政運営をする必要があり、現在のプロパーの職員数のまま運営するわけにはいかないと考えている。民間事業の推進や、業務の民間との棲み分けをしっかりと行う必要がある。組織も含めて見直さなければならないと考えている。
現状は以上のとおりだが、ご指摘の部分の表現はわかりにくいので修正したい。

(3) 基本計画骨子案（リーディングプロジェクト）

（質疑応答）

委員 : 40 ページ、リーディングプロジェクト L P - 3 「南三陸ブランド構築プロジェクト」の「基本的な考え方」で突然 F S C 、 A S C 認証制度が記述されているので、これらの認証制度の説明が必要ではないか。検討いただきたい。

事務局 : L P - 3 「南三陸ブランド構築プロジェクト」については、今回「基本的な考え方」、「プロジェクト推進のための主な事業群」を修正している。それに伴い「F S C」「A S C」という文言も追加している。これらの認証制度の説明を注釈で追加したい。

会長 : F S C 、 A S C は一般の国民にまだ知られていないため、理解してもらうための努力が必要である。

5. その他

（出席委員からの感想）

委員 : 総合計画の審議が始まってから我々を取り巻く環境が激変した。米の価格が下落し、農業経営が存続できない水準になった。また T P P の交渉が妥結し、全容が示されつつあるが、この内容を精査すると、地方と都市の格差がどんどん開くのではないかと感じている。特に本町のような海、山、農業を組み合わせて営まれている中山間地域はすべて T P P の影響を受ける。しかし、人口減少の中で世界に飛躍する産業としての農業を目指すことは変わらないと思うので、その中で生き残らなければならない。この計画の文章程度では生ぬるいが、今後の実践において、皆で知恵を出してやっていきたい。安倍総理は中山間地の農村風景を残すと言っている割には、中山間地対策が全くとられていない。本町は畜産等との耕畜連携による農業に取り組んできたが、その畜産がかなりの打撃を受けそうだ。現在の形態で農業が持続できるのか。今後は町や市同士の競争の時代に入るはずである。私は近隣市でも意見を申し上げているが、競争になれば知恵を出さない町は生き残れない。本町は観光等含め、全員野球で各地に負けないアイディアを出しながらやっていく必要がある。農産物、林産物、水産物を組み合わせてブランド力を高め、世界を目指すという気概を持って進めたい。今後もみなさんと連携しながら活動を進めていきたい。

委員 : 初回審議会で、これと別に地方版総合戦略を練らなければいけないという話

があったが、現在検討されている総合戦略の内容が計画にどこまで反映されているかがわからない。本来であれば総合戦略の概略が10月までに収められているはずなので、総合計画にも反映させられると考えるが、実際にはどうかを聞きたい。

また、FSCを取得できたが、これは国際森林認証であり、ようやく世界水準の管理の仕方を学べて、認証材として輸出できるものが作れるようになった。今は南三陸だけが輸出できる状態である。今後、認証森林をできる限り増やしていきたい。そのためにはきちんとした経営計画を立て、5年ごとに見直すという流れに町の全森林を巻き込んでいきたい。それにより国際的な水準の管理ができ、優れた水が海へ流れ、海や海産物を育て、農産物の肥やしにもなるだろう。つまり、きちんと森林を管理するスタートによく立てた。今回審議会に参加し、その内容を計画に盛り込んでいただいたことに感謝する。

委員

: 間口の広い内容に対し、毎回訂正を加えながら精査するのが大変な労力であったという思いであり、敬意を表したい。第1次総合計画策定時も審議会の委員であった。その時は、人口も緩やかな減少であり、生活基盤も安定し、町も平和であり、その中で将来をどうすべきか見据えて議論していた。しかし、今回はそのときと考え方が全く違う。震災の影響も一つだが、ものの考え方の原点が全く違うという思いである。最大の問題は人口減少であるが、本町に限らず発生する問題である。加えて、被災により減少幅が大きくなつた。そのような中、これからどう生きていくのかをそれぞれの立ち位置で考えたとき、大変不安である。これから人口減少に向かう中で前に進む中で、そこに裏付けのある保証があるかと考えると、不安である。しかし、不安は皆抱えているが、今でなければいつスタートするかという思いもある。但し、我々の力だけではどうにもならないので、町、県、国から支援、指導をいただいており、その点も感謝申し上げたい。総合計画は今後10年を見据えたものであり、この現状の中で、この計画をベースにして後世に伝えていってほしい。それができれば、コンパクトでも立派な町ができるのだと思う。

委員

: 私たちの周りの環境変化が激しく、対応が難しい。私も製造業に従事していたが、20年以上前に話題に出たHACCP対応がどのようなものか、理解するにも時間がかかった。講習会を重ねたが、実践する難しさがあった。しかし、実践しなければブランド化もできず、負けていくという世の中になった。10年という長期間の計画を立てたが、5年で通用しなくなるかも知れない。その場合は機敏に改善し、実践に即した計画としてもうことを願う。

委員

: 膨大な資料を書き換えながら提示してくれた事務局に敬意を表したい。総合計画で描いたことは、すべて10年後までの青写真といえる。具体化にはさらなる検討を加え、前に進めていくことが必要であると思う。また、前回の会議で社会教育施設のお金を削らないでほしいと発言した。社会教育施設は、町の未来を託す人を育てる場所であり、素晴らしいものをつくっていただきたいと思い、そう言った。企画課長からは「予算を掛けないのが筋である」と答弁があり、私も重々承知しているが、背景には「人づくりのための予算を削らないでほしい」という思いがあった。素晴らしい町をつくるために、今後もできるだけ協力していきたい。

委員

: 計画策定に当り頑張っていただいた職員のみなさんに敬意を表したい。大変素晴らしいものができたと思う。各委員から、これから10年にに対する期待と不安の言葉があった。人口減少は各地方で悩みを抱えながら突き進んで

いる。先般、ベイサイドアリーナで小学生のバレーボール大会が開かれていたが、その中で教育関係の方から「年間生まれる方が60数名、亡くなる方が百数十名であり、自然に人口が減る」という話があった。将来を考えると、町内に小中学校が1つずつで十分という話もあった。これから、どのように人口を維持していく施策を考えるかが第一である。課題はたくさんあるが、高齢化が進んでいく中で、新たな産業を構築するのは大変である。農業の分野も高齢化が激しく、後継者がいない集落もある。行政として、地域と一体となってどのような施策があるかをもっと考えていかなければならない。

また、FSC国際認証の話が計画に盛り込まれた。素晴らしいことである。農業でも今年からグローバルブランド、国際認証の分野に挑戦している。農業者と検討を重ね、実需からプライベートブランドの取組を始めているが、すべての人が簡単にできるものではない。農産物は減農薬、減化学肥料が大前提であり、いかに有機肥料を使うかもあり、高齢者では要件をクリアするのが難しい。しかし、高齢者でも前向きに対応している人がいるという現実がある。これから町の担い手も育てていかなければならないが、現在町で暮らしている高齢者の方、地域の一人ひとりが地域活動に参加できるような環境づくりに、一体となって取り組んでいけるようお願いしたい。

10年後は委員のほとんどがご意見番になると思う。なかなか厳しい時代だと思う。委員自ら主役として活躍できるような地域社会をつくることが重要になる。行政も産業団体も一体となって地域を構築していきたい。互いの立場を尊重しながら頑張ってほしい。

委員

: 印象に残っているのは人口減少と高齢化であるが、これらの問題だけで考えでは解決しない。この町に若い人を取り戻し、結婚してもらわなければならない。それにつけても、この町を「小さくてもきらりと光る町」とする必要がある。近隣3市も私たちと同じような悩みを持ち、私たち以上に考えていると思ってやらなければならない。また、復興が進んだからといって安心できない。復興が進んだゆえの問題が出てくる。一歩進んで考えていかなければ安心できない。

委員

: PTAの代表として、子どもたちが住みよい町が第一であると思う。今の子どもは学校に通いにくく、送り迎えが必要であり、不便な町だと思うだろう。親も同じである。計画を実践できるようお願いしたい。

私は、あまり町の状況を知らないので、毎回この会議に出ていて良いのかと思っていた。そのように思っている主婦が多いはずである。ゆえに、計画内容を町民全員にわかりやすく知らせなければならないと思う。事務局、職員の方は大変と思うが、わかりやすい情報を提供いただきたい。

委員

: 私は前回の総合計画審議会に、商工会青年部代表として参加していた。また今回は作業部会にも参加しており、11回ほど夕方に意見交換をしていた。ここでの意見が総合計画にも上手く入れ込まれており、素晴らしいものができていると思う。その中で出た提案として、10年間の総合計画を町民に配付すると思うが、小学校中学年が見てもわかるような補助冊子をつけて、父母や祖父母が子どもに夢や希望を持たせられるようにしてほしいと思っている。

また、商工業の分野では、どうやって活力を持っていかねば良いか悩みが多い。その点、農林水産業が新しい認証制度等を取得し、活力が出ている点が頼もしい。農林水産業が雇用を促進し、町に勤める人を増やし、商工業者が追随することで、町を盛り上げたいと思っている。また、作業部会の資料で平成

37年度の人口目標が示されており、それが12,000人前後であったが、現在の人口は13,000人程度である。10年後にこの程度の減少で済むようにしたい。リーディングプロジェクトにも、定住人口・交流人口の拡大プロジェクトが謳われているので、こちらもお願ひしたい。

また、町が実施したアンケートで、若い人たちの現在と理想の子どもの数について、実際には0人か1人だが、本当は2~3人がほしいという回答があった。幼稚園の会議で挙がった意見だが、第2子、第3子から学費が補助されるようになると、若い世代でも多くの方が住める場所になるだろう。

会長 : 小さい町の中で、各種団体等の代表で審議するのは大変であったが、事務局の努力のおかげで恰好がつく姿となった。委員の皆様には、町の将来を真剣に考えていただき、我々としても参考になった。10年後を目指し、住みよい豊かなまちづくりを念頭に進んでいかなければならない。

副町長 : これまで1年以上にわたり審議いただき、貴重な意見をいただき、第2次総合計画を策定できた。本日も各委員から様々な意見を頂戴したが、計画をつくって終わりではないことは承知している。これからが勝負である。地方創生も含め、大変な時代に入ってきた。小さな町が存続するには、町としての努力、差別化を推し進めなければならない。今後ともご指導、ご鞭撻をお願いしたい。

6. 閉会

以上